

《日銀短観予測シリーズ No.4》

日銀短観(2013年3月調査)予測

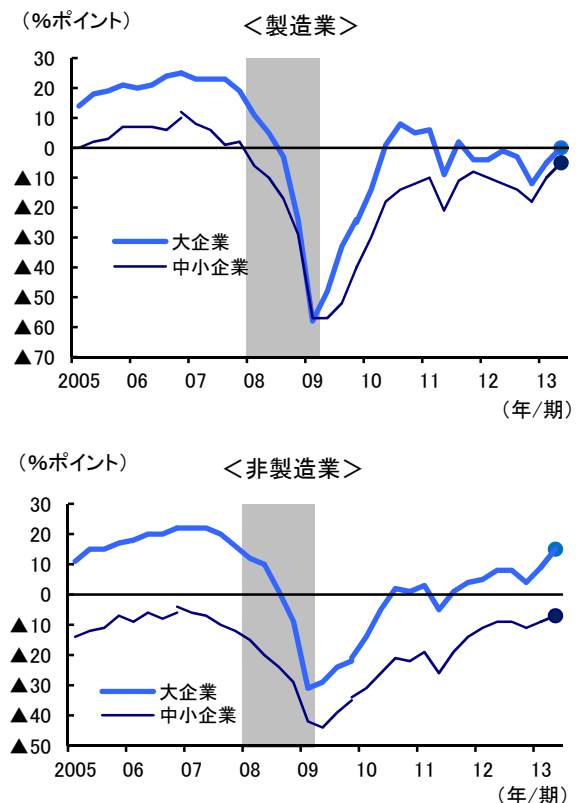
- (1) 4月1日公表予定の日銀短観(2013年3月調査)は、アベノミクス効果から企業マインドが好転していることを示す内容となる見込み。円安進行による採算性向上や消費者マインドの回復などを背景に、業況判断DIは大幅に改善すると予想。
- (2) 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査対比+7%ポイントを予想。鉱工業生産の回復や、2012年末からの円安進行により、輸送機械などの輸出関連業種を中心に業況が改善する見込み。もっとも、円安や原油価格上昇による原材料コストの上昇を受け、鉄鋼や石油製品などの素材産業では、業況の改善は限定的となる見通し。
- (3) 大企業・非製造業の業況判断DIは、前回調査対比+5%ポイントを予想。株価上昇などを背景とした消費者マインドの改善により、小売などで業況が改善するほか、広告増加からサービス業でも改善する見通し。一方、燃料高が影響する運輸などでは、業況の改善は小幅にとどまる見込み。
- (4) 先行き(2013年6月)は、大企業・製造業、大企業・非製造業で、各々3月対比+5%ポイント、+6%ポイントの改善と予想。米中景気の回復により輸出が持ち直しに転じるほか、緊急経済対策の効果が、顕在化してくることが背景。加えて、消費者マインドの改善が続くこともプラスに作用する見込み。

(図表1)業況判断DI(「良い」-「悪い」)

		(実績)		(当社予測)	
		2012年 9月	2012年 12月	2013年 3月	先行き
大企業	製造業	▲3	▲12	▲5	0
	非製造業	8	4	9	15
	全産業	2	▲3	2	7
中堅企業	製造業	▲6	▲12	▲5	0
	非製造業	2	▲1	3	8
	全産業	▲2	▲5	0	5
中小企業	製造業	▲14	▲18	▲10	▲5
	非製造業	▲9	▲11	▲9	▲7
	全産業	▲11	▲14	▲9	▲6
全規模	製造業	▲8	▲15	▲7	▲2
	非製造業	▲3	▲6	▲2	1
	全産業	▲6	▲9	▲4	0

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(図表2)業況判断DIの推移



(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注1) ●は先行き(2013年6月)予測値。

(注2)シャドー部は景気後退期を表す。

【ご照会先】調査部 研究員 塚田雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp , 03-6833-6719)

- (5) 2012年度の設備投資計画（土地を含み、ソフトウェアを除く）は、全規模・全産業ベースで前年度比+6.9%と、前回調査対比▲0.2%の下方修正を予想。
- (6) 2013年度の設備投資計画は、大企業・製造業では、前年度対比+4.0%と、過去の景気回復局面並みの伸び率を予想。円安や海外景気の回復を背景に、輸出産業を中心に設備投資が増加する見込み。一方、大企業・非製造業では、前年度対比±0.0%と横ばいと予想。全体的に慎重姿勢が残るものの、オフィスビルの耐震化、発電関連などの設備投資が下支えに作用する見通し。

(図表3)設備投資計画
(土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比) (%)

		(実績) 2012年12月		(当社予測) 2013年3月		
		2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2012年度 (実績見込)		2013年度 (計画)
					<修正率>	
大企業	製造業	▲ 0.7	11.1	9.5	<▲ 1.4>	4.0
	非製造業	▲ 1.5	4.6	4.3	<▲ 0.3>	0.0
	全産業	▲ 1.3	6.8	6.1	<▲ 0.7>	1.4
中堅企業	製造業	20.4	5.4	3.7	<▲ 1.6>	5.0
	非製造業	2.5	12.3	11.7	<▲ 0.5>	3.4
	全産業	9.0	9.5	8.5	<▲ 0.9>	4.0
中小企業	製造業	11.3	▲ 6.3	▲ 3.0	< 3.5>	▲ 15.0
	非製造業	▲ 10.1	14.2	16.8	< 2.2>	▲ 18.8
	全産業	▲ 2.7	6.2	9.0	< 2.7>	▲ 17.5
全規模	製造業	4.3	7.3	6.5	<▲ 0.8>	1.4
	非製造業	▲ 2.3	7.0	7.1	< 0.0>	▲ 2.3
	全産業	0.0	7.1	6.9	<▲ 0.2>	▲ 1.0

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成